

好配当グローバルREITプレミアム・ ファンド 米ドルプレミアムコース 〈愛称〉 米ドルストラテジー

第24期 (決算日 2017年7月18日)
 第25期 (決算日 2017年8月18日)
 第26期 (決算日 2017年9月19日)
 第27期 (決算日 2017年10月18日)
 第28期 (決算日 2017年11月20日)
 最終期 (償還日 2017年12月18日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2015年6月30日から2017年12月18日まで	
運用方針	①日本を含む世界各国の取引所に上場されている相対的に利回りが高いと判断されるREIT(リート、不動産投資信託証券)及び不動産関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、相対的に高い配当収入等の確保と信託財産の成長を図ることを目指します。 ②REITプレミアム(カバードコール)戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの向上を目指します。 ③通貨オプション・プレミアム(カバードコール)戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。	
主要投資対象	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 米ドルプレミアムコース	投資信託証券
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM USD Alpha	日本を含む世界各国の取引所に上場されているREIT(不動産投資信託証券)及び不動産関連の株式等 ※投資顧問会社 UBPインベストメンツ ※副投資顧問会社 ・TCW インベストメント マネジメント カンパニー ・ユニオン バンケール プリヴェ ユービービー エスエー
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 米ドルプレミアムコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM USD Alpha	有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 流動性に欠ける資産への投資は行いません。 <有価証券の発行者等に関するエクスポージャー> リート(株式含む)部分: 1発行体10%以内 <取引の相手方に対するエクスポージャー> 通貨オプション・プレミアム戦略部分の合計: 評価益ベースで10%以内
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 米ドルプレミアムコース」は、2017年12月18日をもちまして満期償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。
 今後とも当社商品につき引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

■設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入率	投資信託比率	純資産額
		(分配落)	税金配	込金騰落中率			
第1作成期	(設定日) 2015年6月30日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 123
	1期(2015年8月18日)	10,399	150	5.5	1.0	94.8	286
	2期(2015年9月18日)	9,840	150	△3.9	1.0	95.1	390
	3期(2015年10月19日)	9,887	150	2.0	1.0	95.0	454
	4期(2015年11月18日)	9,637	150	△1.0	1.0	95.0	551
第2作成期	5期(2015年12月18日)	9,660	150	1.8	1.0	95.1	405
	6期(2016年1月18日)	8,640	150	△9.0	1.2	94.9	337
	7期(2016年2月18日)	8,094	150	△4.6	0.9	95.7	327
	8期(2016年3月18日)	8,374	150	5.3	1.0	95.4	331
	9期(2016年4月18日)	8,200	150	△0.3	1.0	95.0	321
第3作成期	10期(2016年5月18日)	8,019	150	△0.4	1.0	94.8	240
	11期(2016年6月20日)	7,674	150	△2.4	1.0	92.3	216
	12期(2016年7月19日)	7,753	150	3.0	1.0	95.0	191
	13期(2016年8月18日)	7,454	150	△1.9	1.0	94.8	184
	14期(2016年9月20日)	7,155	150	△2.0	1.0	94.9	173
第4作成期	15期(2016年10月18日)	6,919	150	△1.2	1.0	95.8	167
	16期(2016年11月18日)	6,658	150	△1.6	1.0	94.9	157
	17期(2016年12月19日)	6,804	150	4.4	1.0	95.1	169
	18期(2017年1月18日)	6,603	150	△0.7	1.0	94.9	166
	19期(2017年2月20日)	6,564	150	1.7	0.9	93.2	172
最終作成期	20期(2017年3月21日)	6,413	150	△0.0	1.0	94.0	176
	21期(2017年4月18日)	6,225	150	△0.6	1.0	87.7	171
	22期(2017年5月18日)	6,098	150	0.4	1.0	91.0	209
	23期(2017年6月19日)	6,145	150	3.2	0.9	93.4	175
	24期(2017年7月18日)	5,988	150	△0.1	1.0	94.3	175
最終作成期	25期(2017年8月18日)	5,686	150	△2.5	1.0	94.2	167
	26期(2017年9月19日)	5,596	150	1.1	1.0	97.7	165
	27期(2017年10月18日)	5,519	150	1.3	1.0	95.8	125
	28期(2017年11月20日)	5,495	150	2.3	—	38.3	102
	(償還日) 2017年12月18日	(償還価額) 5,481.88			△0.2	—	—

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM USD Alphaの組入比率。

(注5) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM USD Alphaへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■第24期～最終期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 率
		騰 落 率	率		
第24期	(期 首) 2017年6月19日	円	%	%	%
	6月末	6,145	—	0.9	93.4
	(期 末) 2017年7月18日	6,116	△0.5	1.0	95.4
第25期	(期 首) 2017年7月18日	6,138	△0.1	1.0	94.3
	7月末	5,988	—	1.0	94.3
	(期 末) 2017年8月18日	5,921	△1.1	1.0	95.4
第26期	(期 首) 2017年8月18日	5,836	△2.5	1.0	94.2
	8月末	5,686	—	1.0	94.2
	(期 末) 2017年9月19日	5,697	0.2	1.0	95.0
第27期	(期 首) 2017年9月19日	5,746	1.1	1.0	97.7
	9月末	5,596	—	1.0	97.7
	(期 末) 2017年10月18日	5,578	△0.3	1.0	99.5
第28期	(期 首) 2017年10月18日	5,669	1.3	1.0	95.8
	10月末	5,519	—	1.0	95.8
	(期 末) 2017年11月20日	5,506	△0.2	1.0	95.0
最終期	(期 首) 2017年11月20日	5,645	2.3	—	38.3
	11月末	5,495	—	—	38.3
	(償還日) 2017年12月18日	5,484	△0.2	—	39.0
		(償還価額) 5,481.88	△0.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

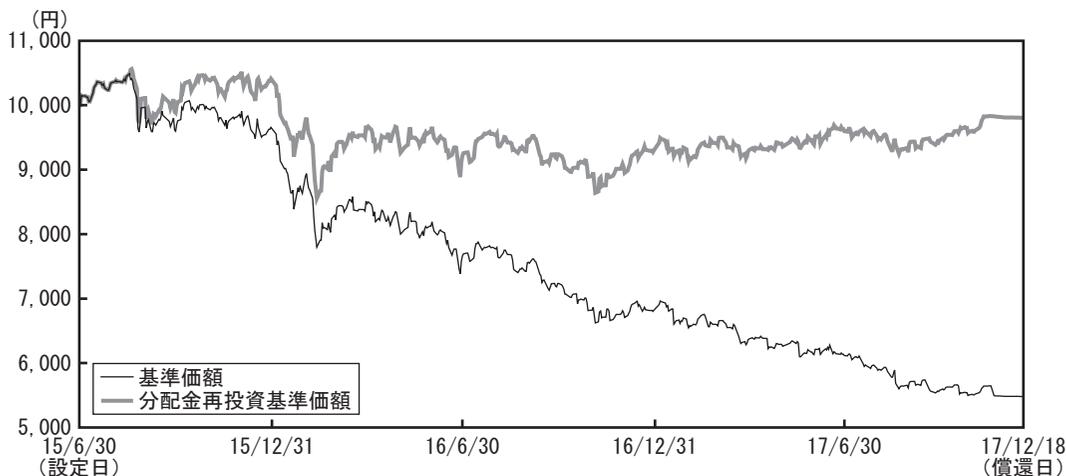
(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM USD Alphaの組入比率。

(注4) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM USD Alphaへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

設定以来の運用経過（2015年6月30日（設定日）～2017年12月18日（償還日））

■ 基準価額の推移



設定日：10,000円

償還日：5,481円88銭（期中分配金合計4,200円）

騰落率：△1.9%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM USD Alphaへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

（好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 米ドルプレミアムコース）

主要投資対象である「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM USD Alpha」が下落したことから、分配金再投資基準価額も下落しました。

（UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM USD Alpha）

保有していたREIT等の価格上昇がプラスに寄与したものの、米ドルが円に対して下落したことが基準価額を押し下げました。

■投資環境

グローバルREIT市場は、2015年8月後半に中国景気の減速懸念の強まりや原油価格の大幅下落等から、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、世界同時株安となる中、大きく下落しました。その後は、REIT市場における合併・買収(M&A)期待が高まったこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げが見送られたことなどを背景に下落分を取り戻す展開となりました。

2016年に入ると、原油価格の下落や中国経済の減速懸念、欧州大手銀行の信用不安の台頭等を受けて下落しました。しかしその後は、FRB(米連邦準備理事会)による早期利上げ観測の後退、堅調な米国の経済指標の発表やイングランド銀行(中央銀行)による大規模な金融緩和政策の発表等を受けて7月まで大きく上昇しました。6月23日に行われた英国のEU(欧州連合)離脱を問う国民投票において、予想に反してEU離脱支持となったことを受けて一時的に大きく下落したものの、影響は限定的なものにとどまりました。8月以降は、米追加利上げの実施を巡って下落傾向となりました。11月8日に行われた米大統領選挙の結果、事前予想に反し共和党候補のドナルド・トランプ氏の勝利が確定すると、同候補が公約に掲げたインフラ投資や大型減税などの財政支出を通じてインフレが進むとの見方から長期金利が急激に上昇したことを受けて、グローバルREIT市場はさらに下落しました。12月は長期金利の上昇が落ち着きをみせたことや、2016年7～9月期の米GDP(国内総生産)成長率が上方修正されるなど堅調な経済指標の発表を背景に反発しました。

2017年も金利動向を睨みながら、比較的小動きな相場展開となりましたが、利上げペースは慎重になるとの市場見通しの元で、グローバルREIT市場は緩やかに上昇しました。

為替市場では、米ドルが円に対して下落しました。

参考REIT指数の推移



為替レートの推移



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM USD Alpha」への投資比率を高位に維持した後、2017年11月中に全売却しました。

(UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM USD Alpha) (2015年6月30日～2017年11月30日)

当ファンドは、世界のREIT、不動産関連企業の中から相対的に利回りが高いと考えられる銘柄を厳選して投資を行いました。また、REITのカバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの上を目指しました。

為替取引においては、米ドルを活用した通貨カバードコール戦略により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指しました。

償還対応のため、2017年11月中旬にかけて現金化を進めました。

(損保ジャパン日本債券マザーファンド) (2015年6月30日～2017年11月16日)

債券の組み入れにつきましては、投資方針に沿ったポートフォリオの構築を行い、高水準の組入比率を維持しました。

債券種別戦略は、設定来より非国債をオーバーウェイトする戦略を取りました。

デュレーション・イールドカーブ戦略については、日銀による金融緩和政策強化のもと、2016年9月までは、20年債をオーバーウェイトしデュレーションをロング（または中立）とする戦略を基本としました。2016年9月に日銀がそれまでの金融緩和政策の見直しを行い、金利水準を一定のレベルに維持する政策を導入しました。これを受けて、更なる金利の引き下げの可能性は低いと考え、その後は超長期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略を基本とし、市場環境に応じて戦略を機動的に変更しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

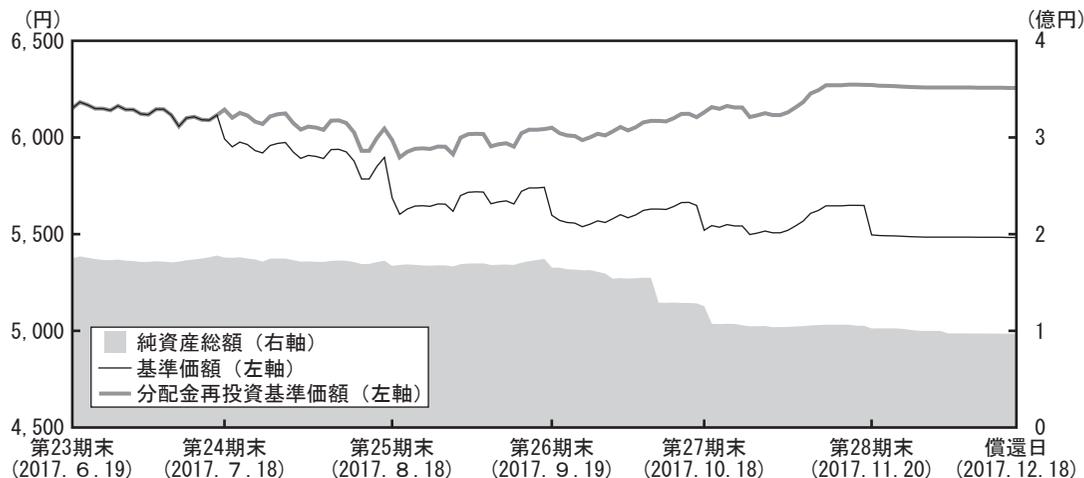
当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM USD Alphaへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、第1期～第28期まで各150円、合計4,200円の分配を行いました。

最終作成期の運用経過（2017年6月20日～2017年12月18日（償還日））

■ 基準価額の推移



第24期首：6,145円

償還時：5,481円88銭（期中分配金合計750円）

騰落率：1.7%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2017年6月19日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM USD Alphaへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の変動要因

（好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 米ドルプレミアムコース）

主要投資対象である「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM USD Alpha」が上昇したことから、当期の分配金再投資基準価額も上昇しました。

（UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM USD Alpha）

保有していたREIT等の価格上昇がプラスに寄与しました。

為替取引においては、米ドルを活用した通貨カバードコール戦略により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指しました。

■投資環境

グローバルREIT市場は、英国やカナダの中央銀行から利上げの可能性を示唆する発言が相次いだことや、米雇用統計など良好な経済指標の発表を受けて長期金利が上昇したことを嫌気し、期初から7月上旬にかけて下落しました。しかしその後、イエレンFRB（米連邦準備理事会）議長が物価動向を注視し、追加利上げについて慎重に判断する姿勢を示したことなどをを受けて反発しました。8月から10月にかけては、北朝鮮情勢の悪化や大型ハリケーンの相次ぐ米国への来襲、カタルーニャ州の独立を巡るスペインの政局不透明感などを背景に一進一退の展開となりました。11月に入ると、FRB次期議長に、利上げに比較的慎重とされるパウエルFRB理事が指名されたことなどから上昇しました。12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが行われたものの、2018年の利上げ回数は市場予想と同じ3回が示唆されたことで買い安心感が広がり、グローバルREIT市場はさらに上昇して当期を終えました。

米ドル円相場は、北朝鮮情勢の緊迫化や大型ハリケーン来襲に伴う米景気への影響が懸念され、9月上旬にかけて円高基調となりました。その後は過度な懸念が後退する中、円安が進行しました。

参考REIT指数の推移



為替レートの推移



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM USD Alpha」への投資比率を高位に維持した後、2017年11月中に全売却しました。

(UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM USD Alpha) (2017年6月20日～2017年11月30日)

当ファンドは、世界のREIT、不動産関連企業の中から相対的に利回りが高いと考えられる銘柄を厳選して投資を行いました。地域別配分では米国が中心ですが、全体のリスクやバランスに配慮し、商業型REIT、住宅建設会社、ヘルスケアREIT等の専門型REITなど幅広いセクターに分散投資を行いました。また、REITのカバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの向上を目指しました。

為替取引においては、米ドルを活用した通貨カバードコール戦略により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指しました。

(損保ジャパン日本債券マザーファンド) (2017年6月20日～2017年11月16日)

金利戦略は当社の定量分析に基づき、8月、11月は超長期をアンダーウェイトするショートデュレーション戦略、6月～7月、9月は、超長期をオーバーウェイトするロングデュレーション戦略を取りました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM USD Alphaへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、合計750円の分配を行いました。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	2017年6月20日 ～2017年7月18日	2017年7月19日 ～2017年8月18日	2017年8月19日 ～2017年9月19日	2017年9月20日 ～2017年10月18日	2017年10月19日 ～2017年11月20日
当期分配金	150	150	150	150	150
(対基準価額比率)	2.44%	2.57%	2.61%	2.65%	2.66%
当期の収益	150	150	150	150	150
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	176	193	210	265	287

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

<償還を迎えて>

当ファンドは、2017年12月18日をもちまして信託期間を終了し、満期償還とさせていただきますこととなりました。受益者のみなさまのご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第24期～最終期		項目の概要
	(2017年6月20日～2017年12月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	27円	0.473%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は5,722円です。
（投信会社）	(11)	(0.188)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(15)	(0.269)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	27	0.473	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

■売買及び取引の状況

○投資信託証券

(2017年6月20日から2017年12月18日まで)

		第 24 期 ~ 最 終 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM USD Alpha	千口	千円	千口	千円
		6,198 (-)	33,710 (-)	34,132 (-)	175,989 (-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

○親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年6月20日から2017年12月18日まで)

		第 24 期 ~ 最 終 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド		千口	千円	千口	千円
		-	-	1,211	1,704

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■ 利害関係人との取引状況 (2017年6月20日から2017年12月18日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける第24期～最終期中の利害関係人との取引はございません。

■ 組入資産の明細

○ 投資信託証券 (邦貨建)

(2017年12月18日現在)

銘柄	期首(第23期末)	償 還 時		
		口 数	口 数	評 価 額 比 率
UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM USD Alpha	千口 27.931	千口 —	千円 —	% —
合 計	口 数、金 額 27.931	口 数 —	評 価 額 —	比 率 —
	銘 柄 数 <比 率> 1銘柄<93.4%>	—<—>	—	—

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

○ 親投資信託残高

(2017年12月18日現在)

	期 首(第23期末)	償 還 時		
		口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 1,211	千口 —	千円 —	千円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2017年12月18日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 97,933	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	97,933	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月18日現在) (2017年8月18日現在) (2017年9月19日現在) (2017年10月18日現在) (2017年11月20日現在) (2017年12月18日現在)

項目	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	償還時
a 資産	182,524,057円	171,948,041円	177,443,622円	130,425,585円	106,989,826円	97,933,805円
コール・ローン等	15,133,087	12,507,076	14,133,288	8,565,021	8,383,110	97,933,805
投資信託証券(評価額)	165,691,654	157,736,441	161,603,630	120,578,263	39,426,716	—
損保ジャパン日本債券 マザーファンド(評価額)	1,699,316	1,704,524	1,706,704	1,282,301	—	—
未収入金	—	—	—	—	59,180,000	—
b 負債	6,734,694	4,582,208	12,036,062	4,552,382	4,004,215	183,990
未払金	2,200,000	—	2,050,000	—	—	—
未払収益分配金	4,403,210	4,415,206	4,434,077	3,421,191	2,811,250	—
未払解約金	—	27,192	5,410,509	1,017,500	1,101,293	108,222
未払信託報酬	131,160	139,498	141,168	113,674	91,672	75,500
未払利息	—	—	—	—	—	268
その他未払費用	324	312	308	17	—	—
c 純資産総額(a-b)	175,789,363	167,365,833	165,407,560	125,873,203	102,985,611	97,749,815
元本	293,547,373	294,347,120	295,605,177	228,079,438	187,416,717	178,314,540
次期繰越損益金	△117,758,010	△126,981,287	△130,197,617	△102,206,235	△84,431,106	—
償還差損益金	—	—	—	—	—	△80,564,725
d 受益権総口数	293,547,373口	294,347,120口	295,605,177口	228,079,438口	187,416,717口	178,314,540口
1口当たり基準価額(c/d)	5,988円	5,686円	5,596円	5,519円	5,495円	—
1口当たり償還価額(c/d)	—	—	—	—	—	5,481円88銭

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額

第24期0.5988円、第25期0.5686円、第26期0.5596円、第27期0.5519円、第28期0.5495円、償還時0.548188円

(注2) 期末における元本の欠損金額

第24期117,758,010円、第25期126,981,287円、第26期130,197,617円、第27期102,206,235円、第28期84,431,106円、償還時80,564,725円

■損益の状況

自2017年6月20日 自2017年7月19日 自2017年8月19日 自2017年9月20日 自2017年10月19日 自2017年11月21日
至2017年7月18日 至2017年8月18日 至2017年9月19日 至2017年10月18日 至2017年11月20日 至2017年12月18日

項目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	最終期
a 配当等収益	4,762,068円	4,992,410円	4,935,493円	4,711,728円	3,245,615円	△5,414円
受取配当金	4,762,645	4,992,990	4,936,236	4,712,359	3,246,115	—
受取利息	4	7	2	53	3	82
支払利息	△581	△587	△745	△684	△503	△5,496
b 有価証券売買損益	△4,765,427	△9,275,950	△3,067,349	△3,003,485	△854,327	△168,355
売買益	2,318	67,592	133,606	102,699	78,641	3,078
売買損	△4,767,745	△9,343,542	△3,200,955	△3,106,184	△932,968	△171,433
c 信託報酬等	△131,500	△139,810	△141,526	△113,725	△91,672	△75,500
d 当期損益金(a+b+c)	△134,859	△4,423,350	△1,726,618	△1,594,518	△2,299,616	△249,269
e 前期繰越損益金	△51,112,961	△53,556,345	△59,503,189	△47,640,359	△40,469,711	△38,881,795
f 追加信託差損益金	△62,106,980	△64,586,386	△67,986,969	△52,739,203	△43,449,761	△41,433,661
(配当等相当額)	(4,384,285)	(4,480,755)	(4,686,460)	(3,622,908)	(2,982,562)	(2,843,222)
(売買損益相当額)	(△66,491,265)	(△69,067,141)	(△72,673,429)	(△56,362,111)	(△46,432,323)	(△44,276,883)
g 合計(d+e+f)	△113,354,800	△122,566,081	△125,763,540	△98,785,044	△81,619,856	△80,564,725
h 収益分配金	△4,403,210	△4,415,206	△4,434,077	△3,421,191	△2,811,250	—
次期繰越損益金(g+h)	△117,758,010	△126,981,287	△130,197,617	△102,206,235	△84,431,106	—
償還差損益金(g+h)	—	—	—	—	—	△80,564,725
追加信託差損益金	△62,106,980	△64,586,386	△67,986,969	△52,739,203	△43,449,761	—
(配当等相当額)	(4,384,320)	(4,480,772)	(4,686,479)	(3,622,909)	(2,982,562)	(—)
(売買損益相当額)	(△66,491,300)	(△69,067,158)	(△72,673,448)	(△56,362,112)	(△46,432,323)	(—)
分配準備積立金	793,650	1,221,606	1,536,686	2,432,351	2,400,801	—
繰越損益金	△56,444,680	△63,616,507	△63,747,334	△51,899,383	△43,382,146	—

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項（第24期～最終期）

第24期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	285,019,696円
期中追加設定元本額	16,996,720円
期中一部解約元本額	8,469,043円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（4,631,680円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（4,384,320円）及び分配準備積立金（565,180円）を対象収益（9,581,180円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から4,403,210円（1万円当たり150円）を分配に充てることに決定しました。

第25期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	293,547,373円
期中追加設定元本額	11,898,064円
期中一部解約元本額	11,098,317円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（4,853,763円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（4,480,772円）及び分配準備積立金（783,049円）を対象収益（10,117,584円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から4,415,206円（1万円当たり150円）を分配に充てることに決定しました。

第26期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	294,347,120円
期中追加設定元本額	15,390,591円
期中一部解約元本額	14,132,534円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（4,795,193円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（4,686,479円）及び分配準備積立金（1,175,570円）を対象収益（10,657,242円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から4,434,077円（1万円当たり150円）を分配に充てることに決定しました。

第27期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	295,605,177円
期中追加設定元本額	1,750,856円
期中一部解約元本額	69,276,595円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（4,598,779円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（3,622,909円）及び分配準備積立金（1,254,763円）を対象収益（9,476,451円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から3,421,191円（1万円当たり150円）を分配に充てることに決定しました。

第28期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	228,079,438円
期中追加設定元本額	542,209円
期中一部解約元本額	41,204,930円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（3,154,277円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（2,982,562円）及び分配準備積立金（2,057,774円）を対象収益（8,194,613円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,811,250円（1万円当たり150円）を分配に充てることに決定しました。

最終期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	187,416,717円
期中追加設定元本額	453,740円
期中一部解約元本額	9,555,917円

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年6月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年12月18日		資産総額	97,933,805円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	183,990円
受益権口数	123,620,661口	178,314,540口	54,693,879口	純資産総額	97,749,815円
元本額	123,620,661円	178,314,540円	54,693,879円	受益権口数	178,314,540口
				1万円当たり償還金	5,481円88銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たりの分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	275,700,420	286,691,161	10,399	150	1.50
第2期	397,192,153	390,833,310	9,840	150	1.50
第3期	459,622,798	454,450,973	9,887	150	1.50
第4期	572,032,474	551,276,475	9,637	150	1.50
第5期	420,207,871	405,937,321	9,660	150	1.50
第6期	391,210,367	337,994,604	8,640	150	1.50
第7期	404,679,494	327,534,345	8,094	150	1.50
第8期	395,787,268	331,420,979	8,374	150	1.50
第9期	392,661,116	321,976,694	8,200	150	1.50
第10期	299,841,691	240,433,089	8,019	150	1.50
第11期	282,680,384	216,938,771	7,674	150	1.50
第12期	247,153,853	191,613,985	7,753	150	1.50
第13期	247,579,847	184,535,016	7,454	150	1.50
第14期	242,009,836	173,146,462	7,155	150	1.50
第15期	242,285,506	167,636,078	6,919	150	1.50
第16期	236,960,405	157,769,974	6,658	150	1.50
第17期	249,806,036	169,977,189	6,804	150	1.50
第18期	251,971,248	166,385,642	6,603	150	1.50
第19期	263,174,725	172,736,885	6,564	150	1.50
第20期	274,960,000	176,341,433	6,413	150	1.50
第21期	275,647,426	171,586,799	6,225	150	1.50
第22期	343,905,059	209,722,350	6,098	150	1.50
第23期	285,019,696	175,140,982	6,145	150	1.50
第24期	293,547,373	175,789,363	5,988	150	1.50
第25期	294,347,120	167,365,833	5,686	150	1.50
第26期	295,605,177	165,407,560	5,596	150	1.50
第27期	228,079,438	125,873,203	5,519	150	1.50
第28期	187,416,717	102,985,611	5,495	150	1.50

■分配金のお知らせ

	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
1 万口当たり分配金（税引前）	150円	150円	150円	150円	150円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

■償還金のお知らせ

1 万口当たりの償還金（税引前）	5,481円88銭
------------------	-----------

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	UBP オポチュニティーズ TCW グローバル リート プレミアム USドル アルファ (UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM USD Alpha)
形態	ルクセンブルク籍外国投資信託 (円建て)
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を含む世界各国の取引所に上場されているREIT (不動産投資信託証券) 及び不動産関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。原則として、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行います。 ・リート等に投資する個別銘柄毎に、保有口数 (または保有株数) の一部または全部にかかるコールオプションを売却する「REITプレミアム (カバードコール) 戦略」を活用し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。 ・資産規模等で上記運用が困難な場合は、不動産投資信託指数に連動する上場投資信託 (ETF) の投資信託証券を通じたカバードコール戦略を活用することがあります。 ・米ドルの保有金額相当分のコールオプション (対円) を売却する「通貨オプション・プレミアム (カバードコール) 戦略」を活用し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ・流動性に欠ける資産への投資は行いません。 <p><有価証券の発行者等に関するエクスポージャー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リート (株式含む) 部分：1 発行体10%以内 <p><取引の相手方に対するエクスポージャー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・通貨オプション・プレミアム戦略部分の合計：評価益ベースで10%以内
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.97%</p> <p>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等 (監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	UBP インベストメント株式会社
副投資顧問会社	<p><REIT等及びREIT等オプションの運用></p> <p>TCW インベストメント マネジメント カンパニー</p> <p><通貨及び通貨オプションの運用></p> <p>ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエー</p>

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM USD Alpha」（以下、当ファンド）を含むルクセンブルグ籍外国投資信託「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF」の財務諸表のうち、当ファンドに関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■ 損益及び純資産変動計算書

(2016年1月1日から2016年12月31日まで)

	(円)
収益	
受取配当金	7,038,065
銀行利息	4,052
その他収益	1,128
収益合計	7,043,245
費用	
管理報酬	1,893,965
保管管理報酬	966,138
年次税	20,473
一般管理費用	3,367,006
サービス手数料	299,381
監査報酬	42,676
借入金利息	10,127
弁護士報酬	3,586
取引手数料	964,752
その他管理費用	216,924
その他費用	336,699
費用合計	8,121,727
当期純損失	△ 1,078,482
実現損益：	
－投資有価証券売却益	23,677,819
－投資有価証券売却損	△ 30,670,024
－オプション取引益	39,032,525
－オプション取引損	△ 34,815,667
－先物為替取引益	20,798,637
－先物為替取引損	△ 25,526,920
－その他の外国為替取引益	44,137,143
－その他の外国為替取引損	△ 72,338,727
実現純損益	△ 36,783,696
未実現損益変動額：	
－投資評価益	△ 2,861,902
－投資評価損	8,313,835
－オプション取引評価益	△ 3,969,341
－オプション取引評価損	205,271
－先物為替取引評価益	134,239
－先物為替取引評価損	2,052,543
運用による純資産の変動額	△ 32,909,051
分配金	△ 54,574,063
追加設定	56,870,013
解約	△ 192,669,793
純資産の変動額合計	△ 223,282,894
期首純資産合計	381,749,444
期末純資産合計	158,466,550

■組入資産の明細

○有価証券ポートフォリオ・その他純資産の明細表

(2016年12月31日現在)

数量	銘柄名	通貨	簿価 (円)	時価 (円)	純資産構成比 (%)
公認証券取引所譲渡可能上場有価証券またはその他規制市場で取引される譲渡可能有価証券			155,813,440	155,410,741	98.07
投資証券			155,813,440	155,410,741	98.07
324	AVALONBAY COMMUN	USD	6,483,498	6,690,231	4.22
290	BOSTON PROPERTIES INC	USD	4,137,612	4,251,369	2.68
3,195	BRITISH LAND CO PLC REIT	GBP	4,085,824	2,898,822	1.83
787	CHIMERA INVT CORP	USD	1,320,269	1,563,046	0.99
2,083	COLONY CAPITAL	USD	4,834,544	4,919,608	3.10
165	CROWN CASTLE REIT	USD	1,644,775	1,669,758	1.05
1,045	DEUTSCHE WOHNEN AG	EUR	3,432,339	3,834,665	2.42
1,109	DR HORTON	USD	3,602,911	3,534,902	2.23
632	EQTY RESIDENTIAL PPTYS TR SHS BEN. INT.	USD	4,944,814	4,745,208	2.99
119	EQUINIX	USD	4,427,651	4,972,080	3.14
263	EXTRA SPACE STORAGE INC	USD	2,474,918	2,372,269	1.50
1,120	GARMING AND LEISURE PROPERTIES	USD	4,093,581	4,001,144	2.52
1,362	GENERAL GROWTH PROPERTIES	USD	4,218,603	3,969,453	2.50
1,019	HCP	USD	3,817,947	3,533,292	2.23
907	HOSPITALITY PPTY TRUST SHS OF BENEF INT	USD	2,901,180	3,356,475	2.12
2,295	HOST HOTELS & RESORTS - SHS	USD	4,569,863	5,043,398	3.18
838	KLEPIERRE SA	EUR	4,269,385	3,848,426	2.43
943	LENNAR CORP -A-	USD	5,034,638	4,721,670	2.98
590	MACERICH CO	USD	5,365,289	4,873,391	3.08
1,524	MFA MORTGAGE INVESTMENTS INC	USD	1,267,045	1,356,574	0.86
1,511	MITSUBISHI ESTATE	JPY	3,524,728	3,516,360	2.22
1,662	MITSUI FUDOSAN CO LTD	JPY	4,846,552	4,496,919	2.84
11	MORI HILLS REIT INVESTMENT CORP	JPY	1,653,574	1,733,021	1.09
811	PROLOGIS	USD	4,102,801	4,996,051	3.15
18	PROLOGIS REIT	JPY	3,995,187	4,212,050	2.66
116	PUBLIC STORAGE INC	USD	3,226,579	3,021,723	1.91
185	QUALITY CARE PROPERTIES INC WI	USD	345,151	335,297	0.21
11,635	SCENTRE GRP - STAPLED SECURITY	AUD	4,139,666	4,559,406	2.88
365	SERITAGE GROWTH -A-	USD	1,889,531	1,816,780	1.15
417	SIMON PROPERTY GROUP INC	USD	9,304,632	8,639,557	5.46
5,163	THE LINK REIT UNITS	HKD	3,643,734	3,914,231	2.47
1,428	TOLL BROTHERS INC	USD	5,311,865	5,164,961	3.26
188	UNIBAIL-RODAMCO SE	EUR	5,631,195	5,235,266	3.30
915	VENTAS INC	USD	6,437,445	6,669,191	4.21
391	VORNADO REALTY TRUST SHS OF BENEF. INT	USD	4,341,647	4,764,760	3.01
2,029	WA PRIME GROUP	USD	2,735,816	2,463,419	1.55
922	WELLTOWER INC	USD	7,124,208	7,196,928	4.54
5,521	WESTFIELD CORP - STAPLED	AUD	4,536,215	4,373,757	2.76
611	WEYERHAEUSER CO	USD	2,096,228	2,145,283	1.35

数量	銘柄名	通貨	簿価 (円)	時価 (円)	純資産構成比 (%)
デリバティブ取引			-3,820,636	-4,724,275	-2.98
	オプション取引		-3,820,636	-4,724,275	-2.98
-3	AVALONBAY COMMUN JAN 175.0 20.01.17 CALL	USD	-74,239	-181,276	-0.11
-3	BOSTON PROP REIT FEB 130.0 17.02.17 CALL	USD	-82,295	-92,106	-0.06
0	CROWN CASTLE FEB 90.00 17.02.17 CALL	USD	-4,221	-3,100	0.00
-1	CROWN CASTLE JAN 87.50 20.01.17 CALL	USD	-29,618	-26,391	-0.02
-6	DR HORTON JAN 29 20.01.17 CALL	USD	-30,014	-8,112	-0.01
-1	EQUINIX REIT JAN 360 20.01.17 CALL	USD	-71,625	-66,924	-0.04
-6	EQUITY RES REIT JAN 64.00 20.01.17 CALL	USD	-70,832	-106,908	-0.07
-2	EXTRA SPACE STORAGEFEV 75 17.02.17 CALL	USD	-38,200	-64,896	-0.04
-11	GARMING LEISURE JAN 31.00 20.01.17 CALL	USD	-55,898	-39,201	-0.02
-8	GENERAL GROWTH JAN 24.74 20.01.17 CALL	USD	-90,631	-67,465	-0.04
-6	GENERAL GROWTH JAN 26.74 20.01.17 CALL	USD	-52,110	-15,170	-0.01
-6	HCP JAN 30 20.01.17 CALL	USD	-55,352	-40,180	-0.03
-5	HCP REIT JAN 37.50 20.01.17 CALL	USD	-35,738	-10,816	-0.01
-6	HOSP PPTY TRST JAN 30 20.01.17 CALL	USD	-40,780	-136,941	-0.09
-3	HOSPITALITY PROP MAR 31.00 17.03.17 CALL	USD	-32,120	-46,004	-0.03
-12	HOST HOT REIT JAN 19.0 20.01.17 CALL	USD	-69,691	-51,367	-0.03
-7	LENNAR A JAN 46.00 20.01.17 CALL	USD	-61,203	-5,072	0.00
-4	MACERICH JAN 70 20.01.17 CALL	USD	-80,244	-85,624	-0.05
-8	PROLOGIS FEB 55.00 17.02.17 CALL	USD	-67,468	-80,444	-0.05
-1	PUBLIC STORAGE JAN 220.00 20.01.17 CALL	USD	-53,656	-72,359	-0.05
-2	SIMON PROP JAN 185 20.01.17 CALL	USD	-63,195	-23,743	-0.01
-2	SIMON PROP JAN 210 20.01.17 CALL	USD	-13,993	-2,046	0.00
-7	TOLL BROTHERS JAN 32.00 20.01.17 CALL	USD	-63,310	-30,450	-0.02
-3	TOLL BROTHERS JAN 32.5 20.01.17 CALL	USD	-22,032	-9,577	-0.01
-68,000	USD(C)/JPY(P)OTC JAN 114.2 12.01.17 CALL	USD	-110,858	-190,088	-0.12
-1,150,000	USD(C)/JPY(P)OTC JAN 114.4 12.01.17 CALL	USD	-2,170,835	-2,958,225	-1.87
-9	VENTAS INC JAN 65.0 20.01.17 CALL	USD	-43,307	-53,336	-0.03
-4	VORNADO REALTY JAN 105.0 20.01.17 CALL	USD	-72,981	-79,891	-0.05
-14	WA PRIME GROUP APR 12.50 21.04.17 CALL	USD	-55,890	-47,320	-0.03
-7	WA PRIME GROUP JAN 12.50 20.01.17 CALL	USD	-23,090	-7,887	0.00
-9	WELLTOWER JAN 67.50 20.01.17 CALL	USD	-70,952	-112,906	-0.07
-5	WEYERHAEUSER CO JAN 32.00 01.20.17 CALL	USD	-14,258	-8,450	-0.01
有価証券ポートフォリオ合計			151,992,804	150,686,466	95.09
銀行預金				10,196,985	6.43
その他純資産／(負債)				-2,416,901	-1.53
合計				158,466,550	100.00

(注1) UBPインベストメンツ株式会社からのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2017年7月18日）

＜計算期間 2016年7月16日～2017年7月18日＞

損保ジャパン日本債券マザーファンド第17期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		NOMURA-BPI総合指数	期 騰 落 中 率		債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
8期（2008年7月15日）	円 11,269		% 2.9	309.09		% 3.5	% 97.9	百万円 8,528
9期（2009年7月15日）	11,621		3.1	318.87		3.2	99.5	8,527
10期（2010年7月15日）	12,045		3.6	330.36		3.6	98.2	9,241
11期（2011年7月15日）	12,178		1.1	333.06		0.8	99.3	10,371
12期（2012年7月17日）	12,562		3.2	343.45		3.1	99.2	8,420
13期（2013年7月16日）	12,597		0.3	345.49		0.6	95.4	10,351
14期（2014年7月15日）	12,968		2.9	355.76		3.0	99.3	12,792
15期（2015年7月15日）	13,265		2.3	362.40		1.9	98.5	15,172
16期（2016年7月15日）	14,398		8.5	391.12		7.9	96.8	13,522
17期（2017年7月18日）	14,031		△2.5	378.67		△3.2	98.7	14,742

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

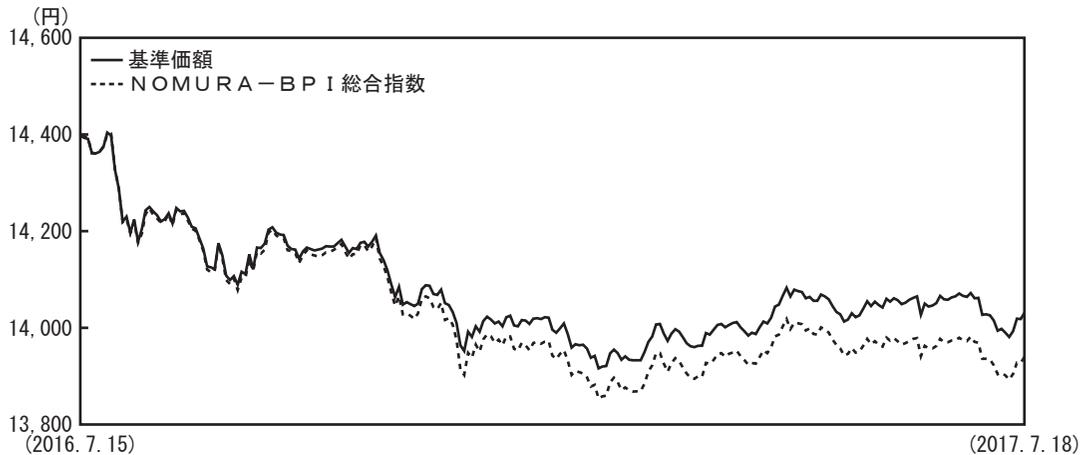
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	N O M U R A - B P I 総 合 指 数		債 券 組 入 比	
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年 7月15日	円 14,398	% —	391.12	% —	96.8
7月末	14,327	△0.5	389.24	△0.5	94.7
8月末	14,185	△1.5	385.24	△1.5	98.2
9月末	14,197	△1.4	385.50	△1.4	97.9
10月末	14,165	△1.6	384.44	△1.7	96.1
11月末	14,087	△2.2	381.97	△2.3	97.3
12月末	14,025	△2.6	379.82	△2.9	98.4
2017年 1月末	13,965	△3.0	377.74	△3.4	98.5
2月末	14,008	△2.7	378.90	△3.1	98.5
3月末	13,993	△2.8	378.49	△3.2	98.6
4月末	14,069	△2.3	380.33	△2.8	98.2
5月末	14,057	△2.4	379.55	△3.0	97.1
6月末	14,027	△2.6	378.57	△3.2	96.3
(期 末) 2017年 7月18日	14,031	△2.5	378.67	△3.2	98.7

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：14,398円
 期末：14,031円
 騰落率：△2.5%

・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2016年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■ 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は-2.5%となりました。債券の利回りが上昇（価格は下落）したことから基準価額は下落しました。

■投資環境

国内債券の金利は上昇（価格は下落）しました。

2016年7月、日銀が9月の次回会合で「総括的な検証」を行うことを発表したことから、金融緩和縮小懸念が台頭し、金利は上昇しました。

その後、9月の会合で、日銀は金融緩和の新しい枠組みである「イールドカーブコントロール」政策を決定しました。

当政策により、10年金利は0%近傍のレンジ内で推移することになりました。

11月にトランプ氏が大統領選挙に勝利すると、米国金利の上昇を受けて、国内債券の金利も上昇しましたが、日銀の「イールドカーブコントロール」政策のもと、金利上昇は0.1%水準で抑えられました。

期初に-0.2%程度であった日本10年債の利回りは、期末には0.1%程度となり、期を通じてみると上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、日銀による金融緩和政策強化のもと、2016年9月までは、20年債をオーバーウェイトし、デュレーションをロング（または中立）とする戦略を基本としました。

2016年9月に日銀がそれまでの金融緩和政策の見直しを行い、金利水準を一定のレベルに維持する政策を導入しました。そうした環境下においても、日銀が金利水準を明示していない超長期ゾーンの金利は、他のゾーンと比べて金利変動余地があると考え、同ゾーンを中心としたポジションを機動的に変更しました。

具体的には、11月以降は、超長期ゾーンをアンダーウェイトする戦略、2017年5月以降は、超長期ゾーンをオーバーウェイトする戦略を基本としました。

債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザーファンド	ベンチマーク	差
平均複利利回り	0.37%	0.17%	0.20%
平均クーポン	0.87%	1.05%	△0.19%
平均残存期間	10.07	9.36	0.71
修正デュレーション	9.17	8.81	0.36

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2017年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-3.2%）を0.6%上回りました。

金利戦略は主に、2016年11月から翌年1月までの超長期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略を中心にプラスとなりました。

債券種別戦略は主に事業債、円建外債のオーバーウェイトがプラスとなりました。

個別銘柄戦略はRMB Sの銘柄選択はマイナスだったものの、主に事業債・円建外債の銘柄選択がプラスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、現在の非国債をオーバーウェイトする戦略を継続します。

個別銘柄戦略は、A格・BBB格を中心に信用力対比で妙味のある銘柄の購入を検討します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

項 目	
そ の 他 費 用	0円
(保 管 費 用)	(0)
(そ の 他)	(0)
合 計	0

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については10ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	20,476,797	19,983,620 ()
	特 殊 債 券	100,000	437,696 (239,389)
内	社 債 券	2,816,513	408,055 (400,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

買 付		売 付			
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額		
		千円	千円		
128	5年国債	2,852,666	128	5年国債	2,839,723
346	10年国債	1,786,034	365	2年国債	2,121,534
131	5年国債	1,416,794	346	10年国債	1,795,334
345	10年国債	1,154,057	342	10年国債	1,086,418
370	2年国債	925,129	370	2年国債	925,964
329	10年国債	909,388	157	20年国債	868,833
342	10年国債	787,748	100	20年国債	679,197
51	30年国債	716,625	341	10年国債	667,365
372	2年国債	654,476	363	2年国債	664,830
323	10年国債	601,829	372	2年国債	653,081

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2016年7月16日から2017年7月18日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本債券マザーファンド（10,507,344千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2017年7月18日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,440,000 (100,000)	8,844,161 (100,060)	60.0 (0.7)	— (—)	44.9 (—)	11.6 (—)	3.5 (0.7)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	807,378 (807,378)	845,383 (845,383)	5.7 (5.7)	— (—)	5.7 (5.7)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	4,800,000 (4,800,000)	4,861,820 (4,861,820)	33.0 (33.0)	— (—)	13.8 (13.8)	11.6 (11.6)	7.5 (7.5)
合 計	14,047,378 (5,707,378)	14,551,365 (5,807,263)	98.7 (39.4)	— (—)	64.5 (19.6)	23.2 (11.6)	11.0 (8.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2017年7月18日現在)

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	374	2年国債	0.1000	20,000	20,071	2019/03/15
	375	2年国債	0.1000	260,000	260,972	2019/04/15
	21	メキシコ国債	0.4000	100,000	100,060	2019/06/14
	119	5年国債	0.1000	130,000	130,499	2019/06/20
	123	5年国債	0.1000	110,000	110,528	2020/03/20
	124	5年国債	0.1000	30,000	30,157	2020/06/20
	125	5年国債	0.1000	230,000	231,278	2020/09/20
	131	5年国債	0.1000	1,100,000	1,108,745	2022/03/20
	323	10年国債	0.9000	220,000	230,302	2022/06/20
	328	10年国債	0.6000	210,000	217,755	2023/03/20
	329	10年国債	0.8000	330,000	346,542	2023/06/20
	335	10年国債	0.5000	130,000	134,804	2024/09/20
	340	10年国債	0.4000	280,000	288,794	2025/09/20
	342	10年国債	0.1000	380,000	382,299	2026/03/20
	345	10年国債	0.1000	570,000	572,399	2026/12/20
	109	20年国債	1.9000	120,000	144,324	2029/03/20
	113	20年国債	2.1000	230,000	283,433	2029/09/20
	130	20年国債	1.8000	70,000	84,847	2031/09/20
131	20年国債	1.7000	50,000	59,921	2031/09/20	
146	20年国債	1.7000	150,000	180,990	2033/09/20	
148	20年国債	1.5000	470,000	552,499	2034/03/20	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国 債 証 券	149 20年国債	1.5000	90,000	105,770	2034/06/20	
	151 20年国債	1.2000	440,000	494,903	2034/12/20	
	152 20年国債	1.2000	460,000	517,302	2035/03/20	
	154 20年国債	1.2000	70,000	78,619	2035/09/20	
	157 20年国債	0.2000	120,000	112,802	2036/06/20	
	158 20年国債	0.5000	80,000	79,305	2036/09/20	
	159 20年国債	0.6000	20,000	20,157	2036/12/20	
	160 20年国債	0.7000	450,000	460,750	2037/03/20	
	35 30年国債	2.0000	370,000	474,832	2041/09/20	
	51 30年国債	0.3000	400,000	345,324	2046/06/20	
	52 30年国債	0.5000	80,000	73,028	2046/09/20	
	53 30年国債	0.6000	210,000	196,717	2046/12/20	
	54 30年国債	0.8000	240,000	236,875	2047/03/20	
	9 40年国債	0.4000	220,000	176,545	2056/03/20	
	種 別 小 計	35銘柄	—	8,440,000	8,844,161	—
	特 殊 債 券 (除く金融債券)	4 住宅金融RMBS	1.8200	34,293	34,906	2036/12/10
6 住宅金融RMBS		1.9400	51,700	53,400	2037/06/10	
17 住宅金融RMBS		1.6400	15,400	15,968	2039/04/10	
31 住宅金融RMBS		1.7000	19,324	20,346	2040/06/10	
42 住宅金融RMBS		2.3400	38,102	40,917	2041/05/10	
49 住宅機構RMBS		1.7600	44,076	47,165	2046/06/10	
50 住宅機構RMBS		1.6700	44,299	47,213	2046/07/10	
52 住宅機構RMBS		1.5100	51,121	54,193	2046/09/10	
60 住宅機構RMBS		1.3400	61,359	64,598	2047/05/10	
65 住宅機構RMBS		1.1500	66,649	69,494	2047/10/10	
66 住宅機構RMBS		1.1200	65,916	68,611	2047/11/10	
73 住宅機構RMBS	1.3000	67,485	71,041	2048/06/10		
78 住宅機構RMBS	1.0800	124,058	128,995	2048/11/10		
79 住宅機構RMBS	1.0700	123,596	128,527	2048/12/10		
種 別 小 計	14銘柄	—	807,378	845,383	—	
普 通 社 債 券	529 東京電力	2.0250	200,000	200,076	2017/07/25	
	532 東京電力	1.7500	100,000	100,313	2017/09/28	
	167 オリックス	0.5080	100,000	100,248	2018/03/07	
	540 東京電力	1.6400	300,000	303,469	2018/04/25	
	544 東京電力	1.9760	300,000	305,131	2018/06/25	
	7 BPCE S.A.	0.5500	100,000	100,707	2019/07/10	
	1 明治安田2014基	0.5100	200,000	200,919	2019/08/07	
	18 ルノー	0.2300	100,000	99,891	2019/09/20	
	559 東京電力	1.3770	100,000	102,520	2019/10/29	
	1 東京電力パワー	0.3800	100,000	100,203	2020/03/09	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	71 アコム	0.5600	100,000	100,698	2020/05/29
	568 東京電力	1.1550	100,000	102,543	2020/09/08
	2 ユニゾHD	0.5100	100,000	99,593	2021/05/26
	8 オリエントコーポレーション	0.2900	100,000	99,541	2021/07/22
	31 双日	0.8400	100,000	101,803	2021/09/03
	25 太平洋セメント	0.6300	100,000	101,316	2021/09/10
	495 関西電力	0.7460	100,000	102,196	2021/09/17
	1 エイチエスビーシーHD	0.4500	200,000	201,121	2021/09/24
	2 東京電力パワー	0.5800	100,000	100,545	2022/03/09
	13 パナソニック	0.5680	100,000	101,490	2022/03/18
	1 ソシエテ ジェネラル	0.4480	100,000	99,985	2022/05/26
	23 前田建設	0.2800	100,000	99,509	2023/07/28
	29 富士電機	0.2800	100,000	99,717	2023/08/31
普 通 社 債 券	52 ソフトバンクグループ	2.0300	200,000	201,849	2024/03/08
	1 みずほFG劣後	0.9500	200,000	206,837	2024/07/16
	1 三井住友FG劣後	0.8490	100,000	102,879	2024/09/12
	69 アコム	1.2100	100,000	104,016	2024/09/26
	1 BPCE S.A. 劣後	2.0470	100,000	107,100	2025/01/30
	1 クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	108,151	2025/06/26
	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	106,296	2026/06/03
	5 クレディ・A 劣後FR	1.6650	100,000	103,070	2026/07/09
	30 東レ	0.3750	200,000	199,865	2027/07/16
	1 A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	104,040	2045/04/30
	2 A日本生命劣後FR	0.9400	100,000	99,455	2046/04/27
	4 A日本生命劣後FR	0.9100	100,000	98,899	2046/11/22
	2 A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	99,277	2076/06/29
	3 A富国生命劣後FR	1.0200	200,000	196,540	—
種 別 小 計	37銘柄	—	4,800,000	4,861,820	—
合 計	86銘柄	—	14,047,378	14,551,365	—

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

■投資信託財産の構成

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 14,551,365	% 97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	391,507	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	14,942,872	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	14,942,872,221円
コール・ローン等	362,666,219
公社債(評価額)	14,551,365,161
未収利息	26,499,532
前払費用	2,341,309
b 負債	200,003,066
未払金	200,000,000
その他未払費用	3,066
c 純資産総額(a - b)	14,742,869,155
元本	10,507,344,028
次期繰越損益金	4,235,525,127
d 受益権総口数	10,507,344,028口
1万口当たり基準価額(c / d)	14,031円

(注1) 信託財産に係る期首元本額9,392,300,054円、期中追加設定元本額1,716,140,836円、期中一部解約元本額601,096,862円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

マルチアセット動的アロケーションファンド成長型(適格)	142,929円
マルチアセット動的アロケーションファンド標準型(適格)	893,249円
マルチアセット動的アロケーションファンド安定型(適格)	1,635,852円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,038,243,406円
ハッピーエイジング20	129,771,038円
ハッピーエイジング30	644,416,445円
ハッピーエイジング40	3,234,668,548円
ハッピーエイジング50	2,539,134,299円
ハッピーエイジング60	2,316,004,234円
パン・アフリカ株式ファンド	17,629,944円
人民元建て債券ファンド	1,565,691円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	3,929,341円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	32,239,394円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	515,565,526円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクトコース	810,497円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアム	22,875,580円
好配当グローバルREITプレミアム米ドルプレミアムコース	1,211,116円
インド株式集中投資ファンド	4,091,128円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	1,455,898円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	833,693円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	226,220円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1,4031円

■お知らせ

○信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2017年7月3日)。

■損益の状況

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	109,108,319円
受取利息	109,403,172
支払利息	△ 294,853
b 有価証券売買損益	△ 463,177,008
売買益	38,010,000
売買損	△ 501,187,008
c 信託報酬等	△ 30,044
d 当期損益金(a + b + c)	△ 354,098,733
e 前期繰越損益金	4,130,461,829
f 解約差損益金	△ 245,357,133
g 追加信託差損益金	704,519,164
h 合計(d + e + f + g)	4,235,525,127
次期繰越損益金(h)	4,235,525,127

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。